

沖田川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、沖田川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。

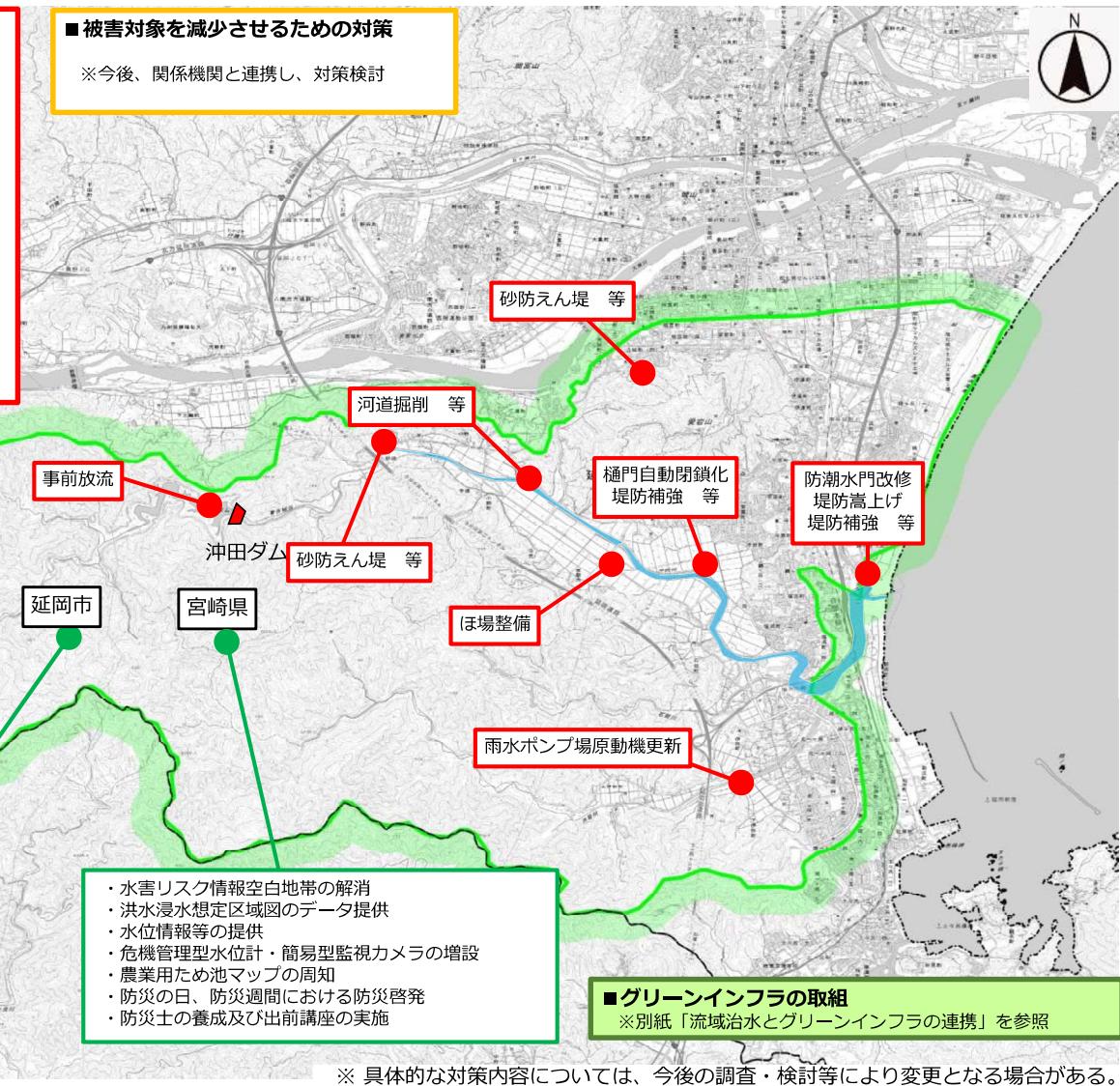


位置図

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 【洪水氾濫対策】
 - ・河道掘削 等
 - 【高潮・地震・津波対策】
 - ・堤防嵩上げ・液状化対策・樋門の自動閉鎖化
 - ・浜川防潮水門の改修
 - 【土砂災害対策】
 - ・砂防えん堤の整備 等
 - 【流水の貯留機能の拡大】
 - ・事前放流（沖田ダム）
 - 【内水氾濫対策】
 - ・雨水ポンプ場原動機更新
 - 【流域の雨水貯留機能の向上】
 - ・森林整備・治山対策
 - ・水源林造成事業による森林整備、保全対策
 - ・ほ場整備
 - ・多面的機能支払い制度を活用した支援

■被害対象を減少させるための対策

※今後、関係機関と連携し、対策検討



【この地図を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。 测量法に基づく国土地理院長承認（複製）R3JHf149】

沖田川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

- 沖田川では県・延岡市等の流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短 期】** ・ ・ ・ ・ 河道掘削・砂防えん堤の整備を進めるほか、伊形雨水ポンプ場原動機更新、高潮・津波対策として樋門の自動閉鎖化を実施するとともに、水害リスク情報空白地帯の解消、危機管理型水位計・簡易型監視カメラの増設を行い、流域内の被害軽減を目指す。
 - 【中 期】** ・ ・ ・ ・ ほ場整備を実施。
 - 【中長期】** ・ ・ ・ ・ 高潮・津波対策として、堤防嵩上げ・液状化対策、流域の雨水貯留機能の向上として、森林整備・治山対策などハード整備と併せ、農業用ため池マップの周知や洪水浸水想定区域図のデータ提供や情報伝達体制の強化などソフト対策を実施。

■ 河川対策	(約 11億円)
■ 砂防対策	(約 3億円)
■ 下水道対策	(約 1億円)

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	宮崎県	河道掘削 等		
	高潮・地震・津波対策			堤防嵩上げ・液状化対策・樋門の自動閉鎖化・浜川防潮水門の改修	
	土砂災害対策		砂防えん堤の整備 等		
	流水の貯留機能の拡大			事前放流(沖田ダム)	
	内水氾濫対策	延岡市	雨水ポンプ場原動機更新		
	流域の雨水貯留機能の向上	宮崎県		森林整備・治山対策	
		森林整備センター		水源林造成事業による森林整備、保全対策	
		宮崎県		ほ場整備	
		宮崎県、地元活動組織		多面的機能支払い制度を活用した支援	
被害対象を減少させるための対策	※今後、関係機関と連携し、対策検討				
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水害リスク情報の提供・充実	宮崎県	水害リスク情報空白地帯の解消		
				洪水浸水想定区域図のデータ提供	
				水位情報等の提供	
			危機管理型水位計・簡易型監視カメラの増設		
				農業用ため池マップの周知	
	避難体制等の強化	宮崎県		防災の日、防災週間ににおける防災啓発	
				防災士の養成及び出前講座の実施	
				情報伝達体制の強化（防災アプリ・防災ラジオの導入）	
				わが家の防災ハンドブックを活用した防災講話や防災訓練	
				地区防災計画の作成支援	
	復旧・復興費用の支援	延岡市		洪水、土砂災害ハザードマップの作成、周知	
				マイハザードマップの作成支援	
				要配慮者への避難支援	
				避難所等の確保及び環境改善	
				流入物撤去の際の費用補助	
クリーンインフラの取組	治水対策における多自然かわづくり	宮崎県		生物の多様な生息・生育・繁殖環境の保全・創出	
				河川景観の保全・創出	
	自然環境の保全・復元などの自然再生	宮崎県、延岡市、森林整備センター		湿地等の貴重な自然環境の保全	
				生物の多様な生息・生育・繁殖環境の保全・創出	
	魅力ある水辺空間・賑わい空間創出	宮崎県		川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持	
	自然環境が有する多様な機能活用の取組	宮崎県、延岡市		水辺空間のレジャー等の利用	
				小中学生や任意団体等による環境学習	

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。